

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月9日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村中 達郎 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	3,664	△4.9	231	△21.6	243	△24.4	238	△4.2
23年12月期第2四半期	3,854	△0.7	295	689.8	322	587.7	249	373.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	9.17	—
23年12月期第2四半期	9.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	4,581	3,334	72.8	128.07
23年12月期	4,387	3,099	70.7	119.04

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,334百万円 23年12月期 3,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00			
24年12月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	4.7	620	5.1	620	0.3	609	9.1	23.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期2Q	26,051,832株	23年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	13,686株	23年12月期	13,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期2Q	26,038,146株	23年12月期2Q	26,038,296株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は（添付資料）3ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から穏やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機が長期化していることや、中国をはじめとした新興国における成長鈍化の懸念などにより、世界経済の減速感は根強く、国内経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、景気の不透明感を背景として、新規案件の先送りや受注競争の激化など、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、今後5年間でITサービス企業ランキング150傑に入ることを目指す「Reach for 150」をスローガンに掲げ、当事業年度は、継続的な発展と飛躍に向けての“ステージ1”の年として事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,664百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。また営業利益は231百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益は243百万円（前年同四半期比24.4%減）、四半期純利益は238百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は2,849百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は457百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は357百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は4,581百万円となり、前事業年度末と比べ194百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や仕掛品が増加したこと等により234百万円増加し3,790百万円となりました。また、固定資産は39百万円減少し790百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少した一方で、預り金が増加したこと等により前事業年度末に比べ40百万円減少し1,246百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により235百万円増加し3,334百万円となり、自己資本比率は72.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,938百万円となり、前事業年度末の1,489百万円より448百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益243百万円、減価償却費81百万円、売上債権の減少額279百万円等の増加要因があった一方で、未収入金の増加額5百万円、たな卸資産の増加額93百万円、法人税等の支払額9百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは511百万円の収入（前年同四半期は524百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入12百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出60百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出（前年同四半期は110百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成24年2月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,739	2,538,647
受取手形及び売掛金	1,123,118	843,439
商品	14,700	27,489
仕掛品	92,471	131,235
その他	349,117	362,202
貸倒引当金	△112,590	△112,051
流動資産合計	3,556,557	3,790,963
固定資産		
有形固定資産	187,320	162,966
無形固定資産	247,523	242,972
投資その他の資産	395,609	384,901
固定資産合計	830,453	790,840
資産合計	4,387,010	4,581,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,823	222,428
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払金	258,929	263,621
未払法人税等	22,370	16,134
前受金	108,172	135,507
預り金	235,506	270,830
賞与引当金	63,005	62,364
受注損失引当金	—	274
その他	63,912	23,425
流動負債合計	1,183,720	1,144,587
固定負債		
長期未払金	45,030	43,368
資産除去債務	56,262	56,709
その他	2,354	2,315
固定負債合計	103,647	102,392
負債合計	1,287,367	1,246,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△61,402	177,285
自己株式	△3,681	△3,681
株主資本合計	3,121,244	3,359,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,600	△25,108
評価・換算差額等合計	△21,600	△25,108
純資産合計	3,099,643	3,334,824
負債純資産合計	4,387,010	4,581,804

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,854,449	3,664,719
売上原価	2,915,549	2,726,728
売上総利益	938,899	937,990
販売費及び一般管理費	643,322	706,336
営業利益	295,577	231,654
営業外収益		
受取利息	1,118	1,126
受取配当金	7,868	8,369
助成金収入	20,610	2,888
その他	1,050	1,760
営業外収益合計	30,648	14,144
営業外費用		
支払利息	2,867	1,343
その他	877	629
営業外費用合計	3,745	1,973
経常利益	322,480	243,826
特別損失		
固定資産除却損	—	168
特別退職金	35,263	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	—
特別損失合計	68,335	168
税引前四半期純利益	254,144	243,657
法人税、住民税及び事業税	4,893	4,969
法人税等合計	4,893	4,969
四半期純利益	249,251	238,688

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	254,144	243,657
減価償却費	95,575	81,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,033	△640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	△539
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	—
受取利息及び受取配当金	△8,987	△9,496
支払利息	2,867	1,343
固定資産除却損	—	168
売上債権の増減額 (△は増加)	193,779	279,679
未収入金の増減額 (△は増加)	1,375	△5,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,806	△93,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,154	604
未払金の増減額 (△は減少)	△36,411	4,895
預り金の増減額 (△は減少)	△9,628	35,323
その他	23,217	△24,251
小計	528,235	513,460
利息及び配当金の受取額	8,995	9,490
利息の支払額	△3,073	△1,534
法人税等の支払額	△9,815	△9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,341	511,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,354	△3,670
無形固定資産の取得による支出	△1,097	△6,143
投資有価証券の取得による支出	△3,530	△3,581
敷金及び保証金の差入による支出	△2,487	△2,014
敷金及び保証金の回収による収入	2,931	12,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,539	△2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,006	△60,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,796	448,907
現金及び現金同等物の期首残高	805,464	1,489,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,260	1,938,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。